

第14期 (平成20年6月期)

決算説明会

2008年8月15日

日本ビルファンド投資法人

Nippon Building Fund Inc.

日本ビルファンドマネジメント株式会社 Nippon Building Fund Management Ltd.



CONTENTS



1.	第14期決算概要
	■決算ハイライト(当期の実績および業績予想)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
	■決算ハイライト(2008年1月~2008年8月14日までの実績)・・・・・・・・・・・・・・・・4
2.	運用方針
	■ バランスのよい外部成長と内部成長及び堅実な財務運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・5
	外部成長
	■ ポートフォリオの強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
	■ 2008年1月~2008年8月14日までの取得物件・・・・・・・・・・・・・・・・・7
4.	内部成長
	■ 既存テナントの賃料上昇・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
5.	財務戦略
	■ 安定した財務運営・・・・・・・・・・・・・・・・9
Αp	pendix
	■安定成長·安定配当の軌跡······11
	■質の高いポートフォリオ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
	■CSアンケートの実施・・・・・・13
	■CS施策 ······14
	■バリューアップ工事の取り組み・・・・・・15
	■エリア別稼働率・・・・・・・・・・・16
	■ビル別成解約面積一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
	■マーケット別稼働率比較(①東京都心部/ ②東京周辺都市部・地方都市部)・・・・・・・18~19
	■賃貸面積ベースの主要テナント上位10社・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
	■安定した財務運営の軌跡・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
	■有利子負債返済期限の分散状況(2008年6月末)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
	■借入金の調達先一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
	■投資口価格の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
第	14期(2008年6月期)決算概要

本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。日本ビルファンド投資法人の投資口又は日本ビルファンド投資法人債のご購入にあたっては各証券会社にお問い合せください。本資料に提供している情報は、特に記載のない限り、金融商品取引法又は投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示書類又は資産運用報告書ではありません。日本ビルファンド投資法人及び日本ビルファンドマネジメント株式会社は、本資料で提供している情報に関して万全を期しておりますが、日本ビルファンド投資法人又は日本ビルファンドマネジメント株式会社が作成した情報であるか又は第三者から受領した情報であるかを問わず、その情報の正確性、妥当性及び完全性を保証するものではありません。

本資料に記載された情報のうち、過去又は現在の事実に関するもの以外は、本資料の作成日(但し、本資料中に特段の記載がある場合は当該日)において入手可能な情報に基づいてなされた日本ビルファンド投資法人又は日本ビルファンドで、会社がその仮定又は判断に基づいて行った将来の予想に関する記述です。将来の予測に関する記述は、本資料作成日における日本ビルファンド投資法人の投資方針、適用法令、市場環境、金利情勢、実務慣行その他の事実関係を前提としており、本資料作成日以降における事情の変更を反映又は考慮しておりません。将来の予測に関する記述は、明示的であると否とを問わず、既知のリスクの不確実性又は未知のリスクその他の要因を内在しており、日本ビルファンド投資法人の実際の業績、経営結果、財務状況等はこれらと大幅に異なる可能性があります。

本資料の内容は、予告なしに変更又は廃止される場合があります。日本ビルファンド投資法人及び日本ビルファンドマネジメント株式会社は、本書の内容(将来の予想に関する記述を含みます。)更新又は公表する義務を負いません。

日本ビルファンド投資法人及び日本ビルファンドマネジメント 株式会社の事前の承諾なしに本資料に記載されている内容 の複製・転用などを行うことを禁止します。

なお、本資料は日本の居住者が利用するために作成された もので、その他の国の居住者を対象とするものではありません。



1. 第14期決算概要

決算ハイライト(当期の実績および業績予想)



	実績			業績	予想
	第14期 (08/1/1~08/6/30)			第15期 (08/7/1~08/12/31)	第16期 *参考 (09/1/1~09/6/30)
		前期比			
営業収益	30,087百万円	+2,274百万円	+2,274百万円 8.2%		30,887百万円
(うち不動産等売却益)	(868百万円)		<u>—</u>	_	_
営業利益	14,529百万円	+2,072百万円	16.6%	14,199百万円	14,266百万円
当期純利益	12,221百万円	+1,996百万円	19.5%	11,436百万円	11,436百万円
	22,549円	+2,420円	12.0%	21,100円	21,100円
1口当り分配金	業績予想(08/6	6)21,600円に対し+94	9円		
稼働率 97.4%		97.2%	96.7%		
物件数	58棟			60棟	61棟
物件取得価格の合計(期末) 7,252億円				7,623億円	7,831億円



1. 第14期決算概要

決算ハイライト(2008年1月~2008年8月14日までの実績)



第14期1口あたりの分配金実績・・・22,549円(過去最高)

外部成長

物件取得の概要

第14期取得済物件(合計552.0億円)

■NBF渋公イース	k	80 0億円
		00.01尽口

- ■中野坂上サンブライトツイン(追加)・・・・・・1.5億円
- ■NBF名古屋広小路ビル(增築)・・・・・・18.2億円
- ■NBF熊本ビル······45.0億円
- ■新浦安センタービルディング・・・・・・157.0億円
- ■NBF豊洲ガーデンフロント・・・・・・250.1億円

第15期取得済物件(合計371.0億円)

■芝公園高橋ビル…………61.0億円

■NBF南青山ビル······310.0億円

第16期取得予定物件(合計208.4億円)

■(仮称)駿河台プロジェクト・・・・・208.4億円

* 価格は取得価格

物件売却

物件売却の概要

第14期売却済物件

- ■大同生命大宮ビル(27.0億円)
- ■NBF谷町ビル(24.0億円)
- * 価格は売却価格

内部成長

既存テナントの増額賃料改定実績

第10期	600万円/月額アップ
第11期	1,100万円/月額アップ
第12期	6,200万円/月額アップ
第13期	5,200万円/月額アップ
第14期	8,900万円/月額アップ

財務

安定した財務運営

エクイティファイナンスの実施

	一般募集	第三者割当	合計
募集口数	31,800□	2,200□	34,000□
発行価額の 総額	37,158百万円	2,570百万円	39,728百万円
払込期日	H20.2.4	H20.3.4	-

<u>デットファインナンスの状況</u>

- ■期末LTVの状況・・・・・・・・42.8% (有利子負債+運用している敷金相当額)/総資産
- ■期末長期固定有利子負債比率……83.4%
- ■期末平均調達コスト・・・・・・・1.6%
- ■期末長期有利子負債の平均残存年数・・5.4年



2. 運用方針

バランスのよい外部成長と内部成長及び堅実な財務運営



堅実な財務戦略をベースに、バランスの良い外部成長と内部成長を実現し中長期的に分配金の安定した成長を目指す[※]

外部成長

売買マーケット認識

- ■金融情勢の変化
- ■不動産プレーヤーの変化
- ■売却物件の増加

NBFの戦略

■優良物件への厳選投資とそれによるポートフォリオ強化 「情報パイプラインの維持・拡充

開発型案件への取り組みなど取得手法の充実

内部成長

賃貸マーケット認識

- ■東京都心部の新規オフィスビルの供給は限定的
- ■東京都心部を中心に安定的な賃貸マーケットは継続
- ■既存ビルの新規募集賃料は堅実に推移
- ■地方都市部の一部では空室率が増加傾向

NBFの戦略

- ■着実な賃料改定の実施
- ■テナント満足度向上による高稼働率の維持
- ■計画的リニューアル投資による競争力の維持・向上

財務戦略

金融マーケット認識

- ■信用収縮のなか金融機関の貸出姿勢の変化
- ■リファイナンスリスクの顕在化
- ■調達スプレッドのワイド化

NBFの戦略

- ■保守的なLTV水準の維持 ターゲット水準 40~50%(最大60%)
- ■返済期限を分散した長期固定金利での調達

※…不動産売却損益、不動産購入時の初年度の固定資産税・都市計画税の簿価計上等の影響を除いた、不動産賃貸収入に伴う利益に基づいた一口当たりの分配金の成長を目指します。



3. 外部成長

ポートフォリオの強化



ポートフォリオの強化

優良物件への厳選投資

- ■立地 ・オフィス集積度
 - •交通利便性
 - •視認性
- ■建物 •規模
 - •仕様
 - •築年数

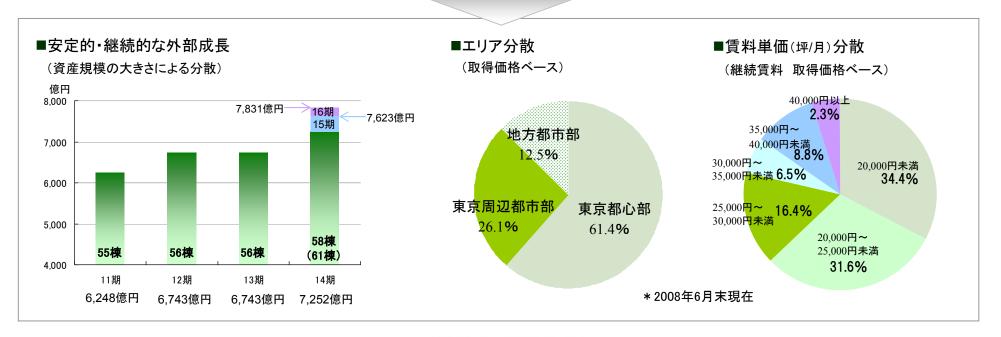
分散(リスクの低減)

- ■資産規模の大きさによる分散
- ■エリア分散
- ■賃料単価分散

エリア重複等を理由とした 保有物件の売却も検討

第14期の実績

- ■大同生命大宮ビル(さいたま市大宮区)
- ■NBF谷町ビル(大阪市中央区)





3. 外部成長

2008年1月~2008年8月14日までの取得物件(引渡ベース *(仮称)駿河台プロジェクトのみ契約ベース)



第14期組み入れ物件 (552億円)

東京都心部

■NBF渋谷イースト



第15期組み入れ物件 (371億円)





■NBF南青山ビル



第16期組み入れ予定物件 (208.4億円)

■(仮称)駿河台プロジェクト



東京周辺都市部

■中野坂上サンプライトツイン



■新浦安センタービルディング



■NBF豊洲ガーデンフロント



地方都市部

■NBF名古屋広小路ビル



■NBF熊本ビル



合 計

1,131億円(100%)

東京都都心部

695.4億円(58.3%)

東京周辺都市部 408.7億円(36.1%)

地方都市部

63.3億円(5.6%)



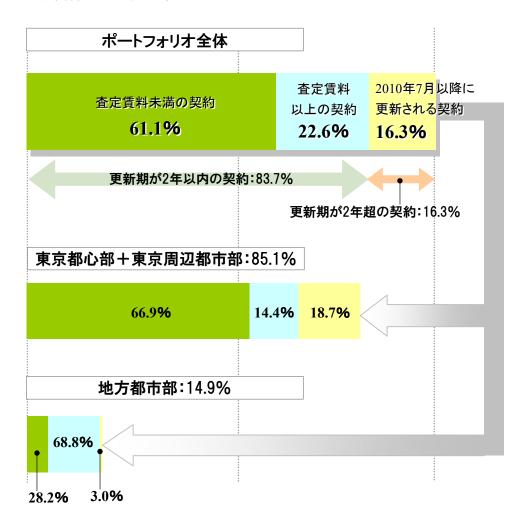
4. 内部成長

既存テナントの賃料上昇



1 第14期末賃貸借契約の状況(賃料ベース:月額賃料総額:46億300万円)

※査定賃料は2008年6月時点



2 第14期増額賃料改定の実績

増額賃料改定実績	増額賃料改定交渉を 行った契約の賃料総額
8,900万円(月額)	7億3,500万円(月額)

3 今期以降の増額賃料改定計画

期	増額賃料改定計画	増額賃料改定交渉を 行う予定の賃料総額
15期	3,500万円(月額)	3億9,100万円(月額)
16期	6,100万円(月額)	7億8,500万円(月額)

(注)査定賃料とは、三幸エステート㈱等から取得した各種データを基に運用会社が設定している賃料です。結果としての新規テナントとの契約賃料は査定賃料を上回っている場合もあれば下回っている場合もあります。

査定賃料未満の契約と表示された契約においても将来増額賃料改定がなされない可能性があり、 また増額賃料改定計画と実際の業績は大きく異なる可能性があります。



5. 財務戦略

安定した財務運営



1 ファイナンスの機動性

機動性を重視した無担保・無保証のコーポレートファイナンスを活用し、 物件取得における優位性の確保を目指します

2 財務の安定性

1. LTV(総資産負債比率)のターゲット

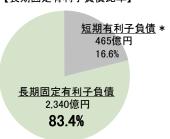
LTV40%~50%をターゲットとし、最大60%を上限の目途とします 2008年6月末現在

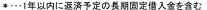
有利子負債残高	280,500 百万円
運用している敷金相当額	30,000 百万円
合計	310,500 百万円
総資産負債比率	42.8%

2. 長期固定有利子負債比率のターゲット

長期固定有利子負債比率について、80~90%を当面の目標とします 2008年6月末現在

【長期固定有利子負債比率】







3 第4回エクイティファイナンスの概要

	一般募集	第三者割当	合計
募集口数	31,800□	2,200□	34,000□
発行価額の総額	37,158百万円	2,570百万円	39,728百万円
払込期日	H20.2.4	H20.3.4	_

4 資金調達の安定性

- ■返済期限の分散(22ページ参照)
- ■リファイナンスリスクの軽減 15行による総額300億円・期間3年のコミットメントラインを設定
- ■調達先の拡大(23ページ参照) 2008年6月末:25社

5 良好な格付けの維持

S&P	長期会社格付: A+ 短期会社格付: A-1 アウトルック: 安定的
Moody's	発行体格付: A1 アウトルック: 安定的
R&I	発行体格付: AA 格付けの方向性: 安定的

6 平均調達コスト

<2008年6月末現在>

短期借入金	長期借入金・ 投資法人債	全体平均	長期有利子負債の 平均残存年数
0.94%	1.70%	1.60%	5.43年

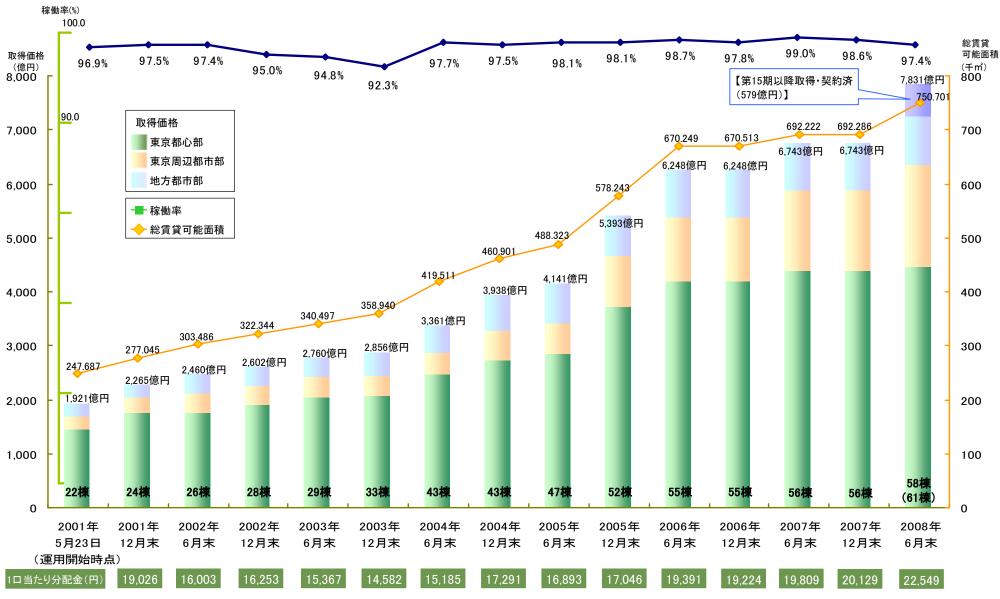






安定成長・安定配当の軌跡





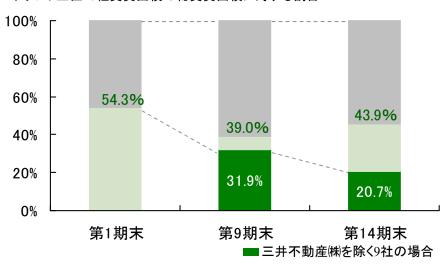


質の高いポートフォリオ



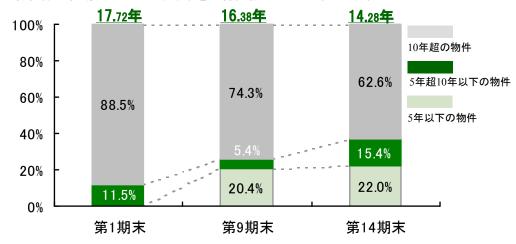
テナントリスクの分散

テナント上位10社賃貸面積の総賃貸面積に対する割合



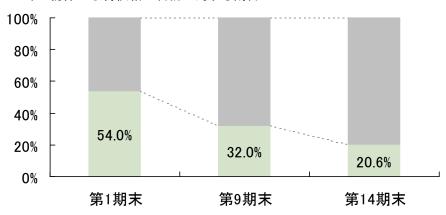
築年数

各物件の各期末における築年数を取得価格で加重平均した年数

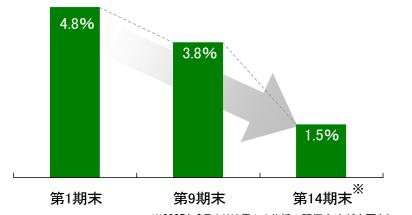


物件集中リスクの分散

上位3物件の取得価格の合計に対する割合



ポートフォリオPML



Nippon Building Fund

※2007年2月より地震リスク分析の評価方法が変更されています。



CSアンケートの実施



NBF運用ポリシー

- ■テナントとの継続的な信頼関係重視
- ■テナント満足度向上
- ■NBFブランドの構築



テナント満足度調査により、満足度と入居継続意向を高めるとともに 資産価値向上を図り、長期安定運用を目指す

満足度調査

テナントアンケート(顧客のニーズ・ウォンツの把握)

- ■満足度のポジショニングの把握
- ■NBF認知度の確認
- ■サービスの利用評価と利用実態

対策

- ■各ビルの問題の原因追及・解明
- ■アクションプランの策定・実施 (運用ルール変更、改修工事、イベント実施等)

継続的な取り組みによる改善

評価・分析

- ■満足度と信頼の向上
- ■資産価値の向上
- ■NBFブランドの浸透

更なる満足度の向上を目指す

CS施策



展示物キャラバン 2008年春

2008年3月~4月にかけて実施し、好評を 得た写真については絵葉書にして配布









NBF



NBFコンサート 2008年春

2008年5月中、関東、大阪、福島の11物件にて開催





傘の貸し出し

2008年6月から、梅雨時期限定で貸し出しサービスの実施





バリューアップ工事の取り組み



NBF豊洲キャナルフロントとNBF豊洲ガーデンフロントとの一体運用による相乗効果を創出

1 敷地の一体化

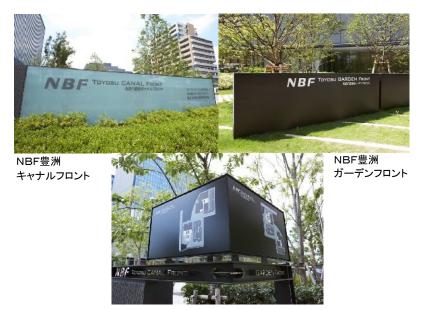
- ■NBF豊洲ガーデンフロント「接道条件」を大幅に改善 (晴海通りからのアプローチ)
- ■他のオフィスビルにない空間特性を活かした外構の美化





2 ビル名称の統一

- ■一体的プロモーションで存在感を高める
- ■NBFブランド戦略に資する旗艦アセット



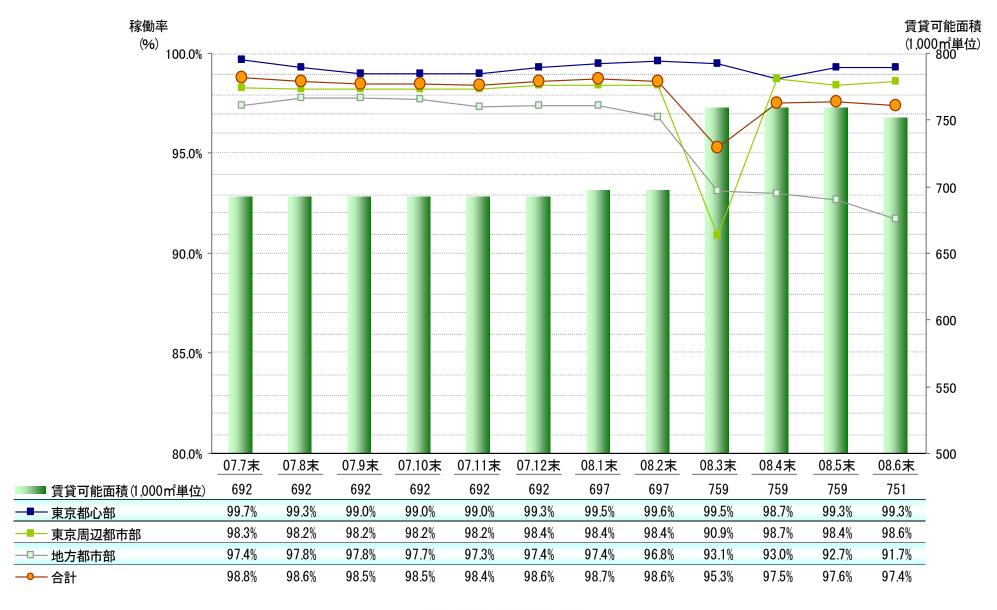
3 管理の一体化

■コスト削減効果(要員合理化)



エリア別稼働率







ビル別成解約面積一覧

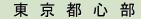


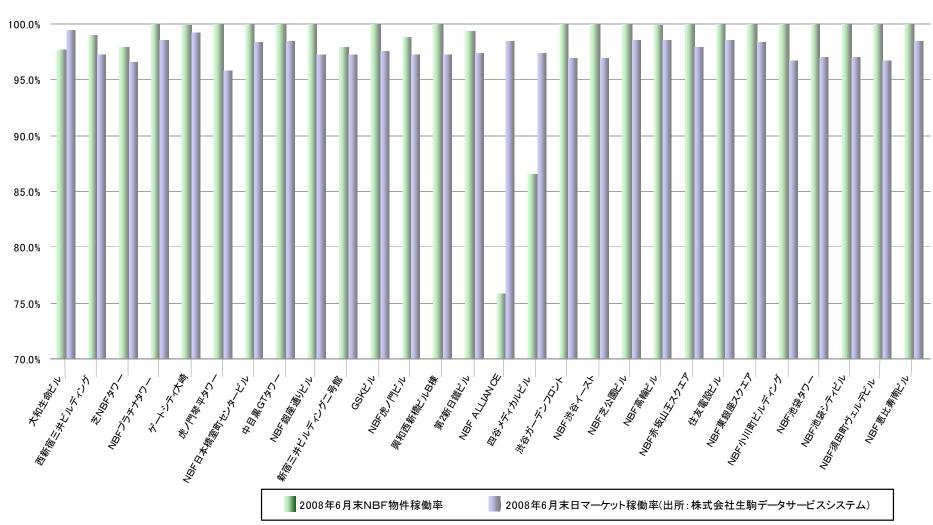




マーケット別稼働率比較(①東京都心部)





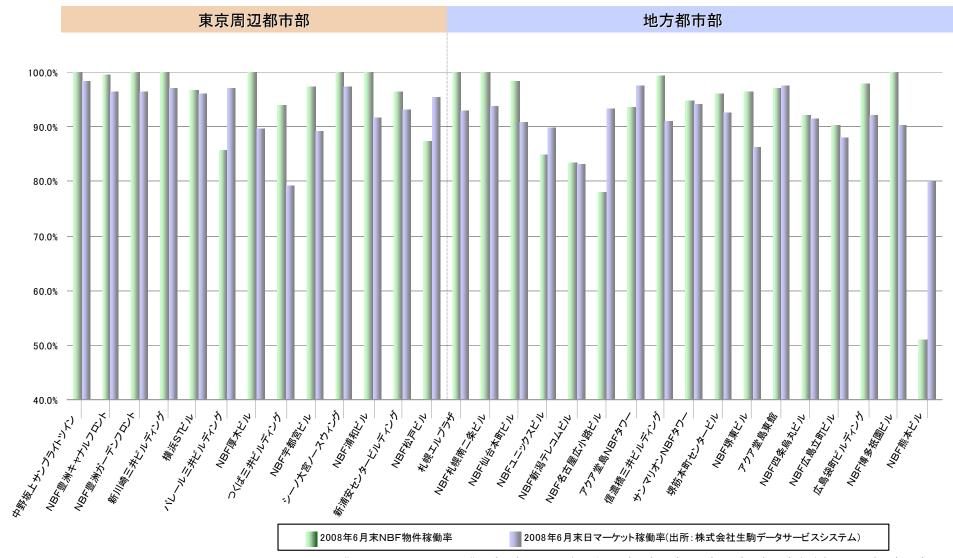


NBFプラチナタワー、中目黒GTタワー、NBF高輪ビルについてはマーケットデータが無いため、近傍地域のマーケットデータを参考に掲載しています



マーケット別稼働率比較(②東京周辺都市部・地方都市部)





NBF豊洲キャナルフロント、NBF豊洲ガーデンフロント、新川崎三井ビルディング、つくば三井ビルディング、新浦安センタービルディング、NBF松戸ビル、NBFユニックスビルについてはマーケットデータが無いため、近傍地域のマーケットデータを参考に掲載しています



賃貸面積ベースの主要テナント上位10社



(2008.6末)

テナント名	賃貸物件	賃貸面積 (㎡)	※ 面積割合
1 三井不動産㈱	西新宿三井ビルディング	169,913	23.2%
	ゲートシティ大崎		
	虎ノ門琴平タワー		
	中目黒GTタワー		
	四谷メディカルビル		
	NBF小川町ビルディング		
	新川崎三井ビルディング		
	パレール三井ビルディング		
	信濃橋三井ビルディング		
2 日本アイ・ビー・エム(株)	NBF豊洲キャナルフロント	28,184	3.9%
3 グラクソ・スミスクライン(株)	GSKビル	20,515	2.8%
	NBFユニックスビル		
4 (株)博報堂DYホールディングス	NBF豊洲ガーデンフロント	18,781	2.6%
5 アクサ生命保険㈱	NBFプラチナタワー	17,895	2.4%
	つくば三井ビルディング		
6 富士ゼロックス(株)	新宿三井ビルディング二号館	16,252	2.2%
	中野坂上サンブライトツイン		
7 新日本製鐵㈱	第2新日鐵ビル	15,333	2.1%
8 ㈱日経BP	NBFプラチナタワー	13,135	1.8%
9 トランス・コスモス(株)	渋谷ガーデンフロント	12,493	1.7%
	NBF札幌南二条ビル		
	NBF名古屋広小路ビル		
10 ㈱整理回収機構	中野坂上サンブライトツイン	8,569	1.2%
	NBF名古屋広小路ビル		
	全賃貸面積	730,995	100.0%

※・・・全賃貸面積に占める賃貸面積の割合

三井不動産㈱

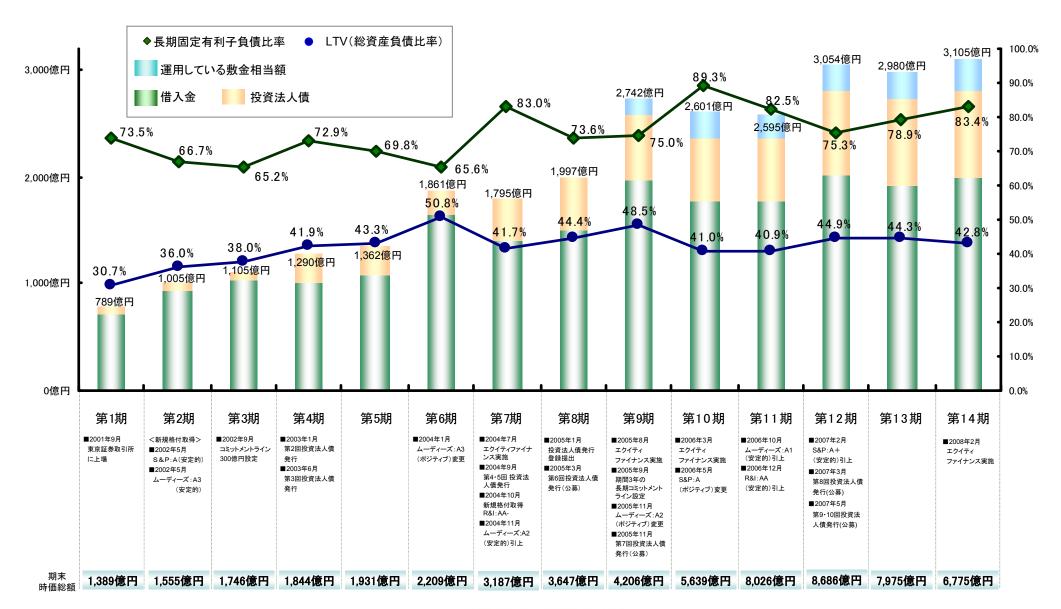
三井不動産は、本投資法人より賃借している西新宿 三井ビルディング、ゲートシティ大崎、虎ノ門琴平タ ワー、中目黒GTタワー、四谷メディカルビル、NBF小 川町ビルディング、新川崎三井ビルディング、パレー ル三井ビルディング、信濃橋三井ビルディングの面 積を転借人に転貸しています。

本投資法人が三井不動産から受領する賃料は転借 人から三井不動産が受領する転貸賃料から一定 料率の金額を控除したものとなります。



安定した財務運営の軌跡



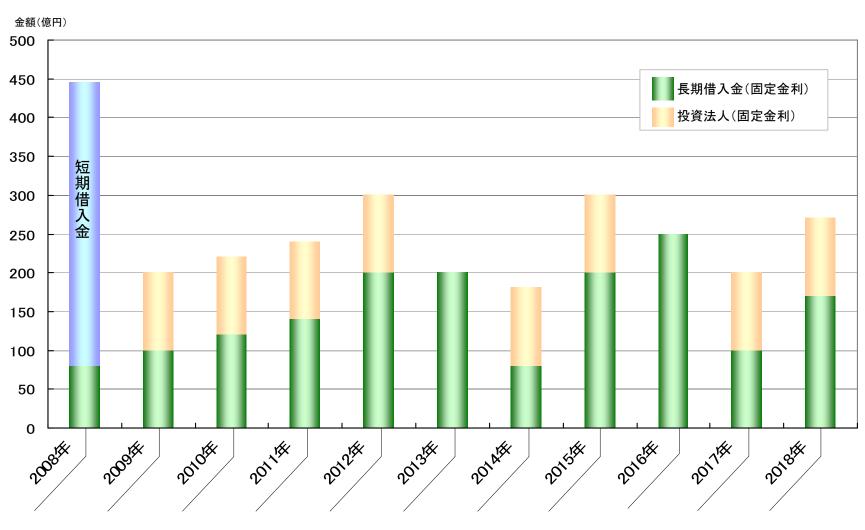








有利子負債返済期限の分散状況(2008年6月末)



返済期限



借入金の調達先一覧



(百万円)

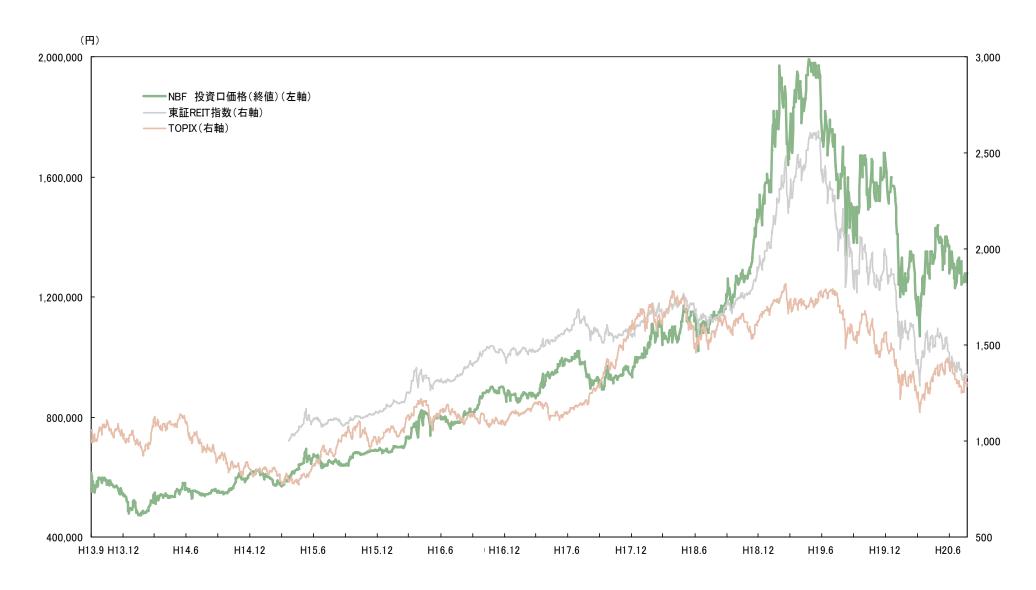
借入金	借入先	前期末残高 (2007年12月末)	当期末残高 (2008年6月末)	返済方法	その他
	住友信託銀行	10,000	10,000		
	みずほコーポレート銀行	_	8,000		
	信金中央金庫	7,000	5,000		
	中央三井信託銀行	6,000	-		
	三菱UFJ信託銀行	3,000	3,000		
	八十二銀行	2,000	2,000		
	鹿児島銀行	1,000	2,000	期限一括	無担保・無保証
短期借入金	中国銀行	1,000	1,000	797 HZ 111	同順位
	群馬銀行	1,000	1,000		
	静岡銀行	1,000	1,000		
	山口銀行	1,000	1,000		
	伊予銀行	1,000	1,000		
	常陽銀行	_	1,000		
	山梨中央銀行 500	500			
	小 計	34,500	36,500		
	日本政策投資銀行	44,000	44,000		
	住友生命保険	25,000	25,000		
	全国共済農業共同組合連合会	21,000	21,000		
	三井生命保険	13,000	13,000		
	三井住友銀行	6,000	11,000		
_	明治安田生命保険	10,000	10,000		
<u> </u>	農林中央金庫	8,000	8,000		
_	日本生命保険	7,000	7,000		│ │ 無担保・無保証
長期借入金	中央三井信託銀行	6,000	6,000	期限一括	*** ***
	大同生命保険	5,000	5,000		阿城区 固定亚州
	太陽生命保険	4,000	4,000		
	福岡銀行	4,000	4,000		
	信金中央金庫	-	4,000		
	みずほコーポレート銀行	2,000	2,000		
	第一生命保険	2,000	-		
[常陽銀行	1,000	-		
	小 計	158,000	164,000		
-					

合計 192,500 200,500



投資口価格の推移











1. 損益計算書



										(単位:百万円)
					当期(第	[14期]	前期(第	[13期]	增	
				科 目	2008年1月1日~	2008年6月30日	2007年7月1日~	2007年12月31日	-15	V94
					金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	前期比(%)
			賃貸事	業収入	26,708	88.8%	25,056	90.1%	1,651	6.6%
				家賃	23,626	78.5%	22,156	79.7%	1,469	6.6%
				共益費	2,957	9.9%	2,776	10.0%	180	6.5%
	1	賃		その他の賃貸収入	124	0.4%	122	0.4%	1	1.6%
	1	貸	その他	賃貸事業収入	2,511	8.3%	2,757	9.9%	-245	-8.9%
		事		駐車場使用料	589	1.9%	573	2.1%	15	2.7%
		業		施設使用料	149	0.5%	133	0.5%	15	11.6%
		収		付帯収益	1,657	5.5%	1,849	6.7%	-192	-10.4%
		ᆺ		解約金	54	0.2%	141	0.5%	-87	-61.7%
	=	等		雑収益	62	0.2%	59	0.2%	2	0.1%
			不動産	等売却益	868	2.9%	_	_	868	-
1 1	営			不動産等売却益	868	2.9%	-	-	868	-
П,	TL			賃貸事業収入等 計	30,087	100.0%	27,813	100.0%	2,274	8.2%
1	業		公租公	課	2,288	7.6%	2,156	7.8%	131	6.1%
			諸経費		6,613	22.0%	6,752	24.3%	-138	-2.1%
1,	刖	<i>-</i>		水道光熱費	1,816	6.1%	1,946	7.0%	-130	-6.7%
経		賃		建物管理委託費	2,412	8.0%	2,482	8.9%	-70	-2.8%
常		貸事		オフィスマネジメントフィー	1,137	3.8%	1,068	3.8%	68	6.5%
m		尹業		修繕費	781	2.6%	720	2.6%	60	8.4%
利		費		借地借家料	224	0.7%	224	0.8%	0	0.2%
113		用		信託報酬	61	0.2%	61	0.2%	0	-0.1%
益	ı.			保険料	34	0.1%	34	0.1%	0	0.2%
				その他諸経費	144	0.5%	212	0.8%	-68	-32.1%
			減価償	-1 20	5,276	17.5%	5,168	18.6%	107	2.1%
	L	賃貸事業費用 計		14,177	47.1%	14,077	50.6%	100	0.7%	
	L	賃貸事業利益		15,909	52.9%	13,736	49.4%	2,173	15.8%	
	L		資産運		1,108	3.7%	1,011	3.6%	96	9.6%
	L	販売費及び一般管理費		272	0.9%	267	1.0%	4	1.7%	
ΙL				営業利益	14,529	48.3%	12,457	44.8%	2,072	16.6%
			業外収		39	0.1%	36	0.1%	3	10.1%
-	<u>.</u> ∄	営.	業外費	••	2,346	7.8%	2,266	8.1%	79	3.5%
1 3	堂 業		支払利息		1,567	5.2%	1,549	5.6%	17	1.1%
	ネ			人債利息	625	2.1%	628	2.3%	-2	-0.4%
Ιlá	員			人債発行費償却	37	0.1%	47	0.2%	-9	-19.8%
	益		投資口3		79	0.3%	_	-	79	-
	L		その他の)営業外費用	35	0.1%	41	0.1%	-5	-14.1%
				営業外利益	-2,306	<u>-7.7%</u>	-2,230	-8.0%	-75	
\vdash				経常利益	12,222	40.6%	10,226	36.8%	1,996	19.5%
		_	1 777 13	税引前当期純利益	12,222	40.6%	10,226	36.8%	1,996	19.5%
L				民税及び事業税	1	0.0%	1	0.0%	0	1.3%
	- }	迗	人税等		-0	-0.0%	-0	-0.0%	0	
				当期純利益	12,221	40.6%	10,225	36.8%	1,996	19.5%

■全体

○当期取得物件の新規稼働や既存テナントの賃料増額改定、 不動産等売却益の計上により賃貸事業収入等が増加し、前 期比増収増益となりました。

■稼働率

○当期の期末稼働率は97.4%(前期98.6%)、期中平均稼働率は 97.5%(前期98.6%)でした。

■資本的支出

〇当期の資本的支出は1,620百万円となり、修繕費781百万円と あわせ、2,401百万円の工事を実施しました。

■支払利息・投資法人債利息

〇当期の有利子負債平均残高は281,423百万円 (前期比+1,113百万円)、当期平残ベースの加重平均金利は 1.56%(前期比+0.02ポイント)でした。

(注)金額については、百万円未満切り捨て



参考: 損益前年同期比較(対第12期、50棟ベース)



(単位:百万円)

								(単位:百万円)
			当期(第	第14期)	前々期(第12期)	増	減
	科 目		2008年1月1日~	-2008年6月30日	2007年1月1日~	2007年6月30日	78	
			金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	前々期比(%)
	賃貸事	業収入	23,650	91.2%	22,551	89.9%	1,098	4.9%
		家賃	21,197	81.7%	19,974	79.6%	1,222	6.1%
賃		共益費	2,332	9.0%	2,453	9.8%	-120	-4.9%
賃貸事		その他の賃貸収入	120	0.5%	122	0.5%	-2	-2.2%
	その他	賃貸事業収入	2,275	8.8%	2,538	10.1%	-263	-10.4%
業		駐車場使用料	534	2.1%	570	2.3%	-35	-6.2%
収		施設使用料	146	0.6%	137	0.5%	9	6.9%
入		付帯収益	1,479	5.7%	1,442	5.7%	37	2.6%
		解約金	52	0.2%	287	1.1%	-235	-81.9%
		雑収益	62	0.2%	100	0.5%	-38	-38.3%
		賃貸事業収入 計	25,925	100.0%	25,089	100.0%	835	3.3%
	公租公	課	2,086	8.0%	2,075	8.3%	11	0.5%
	諸経費		5,781	22.3%	5,625	22.4%	155	2.8%
1=		水道光熱費	1,650	6.4%	1,603	6.4%	46	2.9%
湏代		建物管理委託費	2,090	8.0%	2,074	8.3%	16	0.8%
月		オフィスマネジメントフィー	979	3.8%	943	3.7%	35	3.8%
尹		修繕費	643	2.5%	569	2.3%	73	13.0%
賃貸事業費用		借地借家料	201	0.8%	202	0.8%	-1	-0.5%
用		信託報酬	56	0.2%	56	0.2%	_	_
, , ,		保険料	30	0.1%	32	0.1%	-1	-5.9%
		その他諸経費	130	0.5%	144	0.6%	-13	-9.3%
	減価償	却費 	4,591	17.8%	4,735	18.9%	-143	-3.0%
		賃貸事業費用 計	12,459	48.1%	12,436	49.6%	23	0.2%
		賃貸事業利益	13,465	51.9%	12,653	50.4%	812	6.4%

【前提条件】

第12期期初の55物件から、 以下の第12期~第14期追加 取得物件及び売却物件を除い た50物件での比較を行って おります。

- ・「NBF須田町ヴェルデビル」 (第12期に追加取得)
- ・「中野坂上サンプライトツイン」 (第12期及び第14期に 追加取得)
- ・「NBF名古屋広小路ビル」 (第14期に追加取得)
- ・「大同生命大宮ビル」 (第14期に売却)
- 「NBF谷町ビル」(第14期に売却)

⁽注)金額については、百万円未満切り捨て



2. 金銭の分配に係る計算書 / 3. 第14期業績予想(2008年6月19日)との比較



2. 金銭の分配に係る計算書

項目	当期(第14期) 2008年1月1日~2008年6月30日	前期(第13期) 2007年7月1日~2007年12月31日
当期未処分利益	12,221,797 千円	10,225,654 千円
分配金の額	12,221,558 千円	10,225,532 千円
(投資口1口当たり分配金の額)	22,549 ⊢	20,129 円
次期繰越利益	239 千円	122 千円

■分配金の額

当期の分配金の額は、前期同様、租税特別措置法の特例の 適用を企図し、未処分利益に対しほぼ全額を配当することを 決定致しております。

1口当たり分配金額は、22.549円となりました。

(前期比2,420円増)

3. 第14期業績予想(2008年6月19日)との比較

項目	実績	予想 (2008年6月19日)	差異
営業収益(百万円)	30,087	29,958	+ 129
経常利益(百万円)	12,222	11,707	+ 515
当期純利益(百万円)	12,221	11,707	+ 514
1口当たりの分配金(円)	22,549	21,600	+ 949

■実績と業績予想の差異

当期純利益

営業収益の増加に加え、当初見込んでいた建物管理費、借 入コスト等の減少により、予想値を514百万円上回りました。



4. 比較貸借対照表



(単位:百万円)

(1)資	産の	部						(単位:百万円)
	科目			当期 科目 (2008年6月30日現在)		前期 (2007年12月31日現在)		増減	
				金額	比率	金額	比率	金額	前期比
	流	動資	産	32,897	4.5%	28,131	4.2%	4,766	16.9%
		現金	会及び預金	31,324		27,380		3,943	
		その)他の流動資産	1,573		750		822	
	固	定資	達	692,646	95.5%	643,943	95.8%	48,703	7.6%
		有形	/ 固定資産	652,693	90.0%	604,148	89.9%	48,544	8.0%
		ΙŒ	不動産	295,353		241,172		54,181	
			建物等	121,095		103,498		17,597	
			土地	174,258		137,674		36,584	
資産の		ΙŒ	信託不動産	357,339		362,976		-5,637	
産			建物等	106,231		109,826		-3,595	
の			土地	251,108		253,150		-2,041	
部		無形		35,662	4.9%	35,665	5.3%	-2	0.0%
		F	地上権	11,882		11,882		-	
		1 7	信託借地権	23,726		23,726		-	
		l	その他の無形固定資産	52		55		-2	
		投資	『その他の資産	4,290	0.6%	4,129	0.6%	160	3.9%
			差入敷金保証金	328		325		3	
			その他の投資その他の資産	3,961		3,804		157	
	繰	延資	産	82	0.0%	120	0.0%	-37	-31.6%
			資産の部合計	725,626	100.0%	672,194	100.0%	53,431	7.9%

(2) 1	負債及び純資産の部						(単位:百万円)
	科目		当期 科目 (2008年6月30日現在)		前期 (2007年12月31日現在)		増減	
			金額	比率	金額	比率	金額	前期比
	流	動負債	54,288	7.5%	65,617	9.8%	-11,329	-17.3%
		未払金等	3,958		3,868		90	
		前受金	3,603		3,209		393	
		短期借入金	36,500		34,500		2,000	
_		一年以内返済予定長期借入金	10,000		23,000		-13,000	
負債		一年以内償還予定投資法人債	-		-		-	
		その他の流動負債	226		1,039		-812	
の部	固	定負債	272,941	37.6%	249,905	37.2%	23,035	9.2%
ПÞ		預り敷金保証金	38,881		34,848		4,033	
		投資法人債	80,000		80,000		-	
		長期借入金	154,000		135,000		19,000	
		その他の固定負債	59		57		1	
		負債の部合計	327,229	45.1%	315,522	46.9%	11,706	3.7%
			•		•			
純	投	資主資本	398,397	54.9%	356,672	53.1%	41,725	11.7%
-								

純	投	と 資主資本	398,397	54.9%	356,672	53.1%	41,725	11.7%
資		出資総額	386,175	53.2%	346,446	51.5%	39,729	11.5%
資産の		剰余金	12,221	1.7%	10,225	1.5%	1,996	19.5%
の		当期未処分利益	12,221	1.7%	10,225	1.5%	1,996	19.5%
部		純資産の部合計	398,397	54.9%	356,672	53.1%	41,725	11.7%
	1	負債及び純資産の部合計	725,626	100.0%	672,194	100.0%	53,431	7.9%

当期	前期	差異
31,324	27,380	3,943
8,563	9,033	-470
948	537	411
21,813	17,810	4,003
	31,324 8,563 948	31,324 27,380 8,563 9,033 948 537

固定資産				
пеха	前期末簿価	当期増減額	当期償却額	期末簿価
有形固定資産	604,148	53,818	5,273	652,693
不動産	241,172	56,778	2,596	295,353
建物等	103,498	20,193	2,596	121,095
土地	137,674	36,584	_	174,258
信託不動産	362,976	-2,959	2,677	357,339
建物等	109,826	-917	2,677	106,231
土地	253,150	-2,041	_	251,108
無形固定資産	35,665	-	2	35,662
長期前払費用	53	-3	-	49
物件帳簿価額合計+建設仮勘定	639,867	53,815	5,276	688,406

有利子負債			
H197 R.K	当期末	前期末	差異
有利子負債残高	280,500	272,500	8,000
運用敷金相当額	30,000	25,500	4,500
総資産負債比率 期末有利子負債+運用敷金相当額 期末総資産	42.8%	44.3%	-1.5
長期有利子負債比率	83.4%	78.9%	4.5

	期末残高	当期末	前期末(参考)
短期借入金	36,500	0.94%	1.01%
長期借入金	164,000	1.76%	1.72%
投資法人債	80,000	1.57%	1.57%
合 計	280,500	1.60%	1.59%



5. キャッシュフロー計算書



(単位:百万円)

項目	当 期	前期
7 , D	2008年1月1日~2008年6月30日	2007年7月1日~2007年12月31日
(I)営業活動によるキャッシュフロー	20,563	16,380
税引前当期純利益	12,222	10,226
減価償却費	5,276	5,168
その他	3,065	985
(Ⅱ)投資活動によるキャッシュフロー	▲ 54,046	▲ 1,323
固定資産の取得による支出	-57,892	-1,523
預り敷金保証金の収入・支出	4,033	332
差入敷金保証金の収入・支出	-3	-1
その他	-183	-131
(Ⅲ) 財務活動によるキャッシュフロー	37,426	1 9,059
短期借入金の借入・返済	2,000	-3,000
長期借入金の借入・返済	6,000	-6,000
投資口の発行による収入	39,649	_
投資法人債発行費の支出	-	-0
分配金の支払額	-10,223	-10,059
(IV) 現金及び現金同等物の増減	3,943	▲ 4,002
(V)現金及び現金同等物の期首残高	27,380	31,382
(VI) 現金及び現金同等物の期末残高	31,324	27,380

⁽注)金額については、百万円未満切り捨て

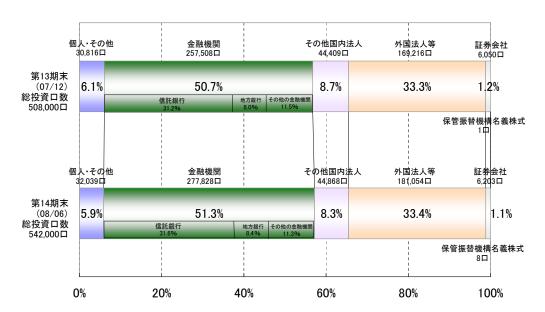


6. 投資主の状況



【所有者別投資口数】

VIVI 19	[7] 有名列汉县口数】							
所有者区分		当期 (2008年6月30日現在)		前 (2007年12月		増減		
		口数	比率	口数	比率	投資口数	前期比	
個 人	・その他	32,039	5.9%	30,816	6.1%	1,223	4.0%	
金融機	関	277,828	51.3%	257,508	50.7%	20,320	7.9%	
	都市銀行	8,387	1.5%	8,372	1.6%	15	0.2%	
	地方銀行	45,506	8.4%	40,390	8.0%	5,116	12.7%	
	信託銀行	171,372	31.6%	158,540	31.2%	12,832	8.1%	
	生命保険会社	30,864	5.7%	27,975	5.5%	2,889	10.3%	
	損害保険会社	12,408	2.3%	12,607	2.5%	-199	-1.6%	
	信用金庫	6,104	1.1%	6,351	1.3%	-247	-3.9%	
	その他	3,187	0.6%	3,273	0.6%	-86	-2.6%	
その他	国内法人	44,868	8.3%	44,409	8.7%	459	1.0%	
外国法	人等	181,054	33.4%	169,216	33.3%	11,838	7.0%	
証券会社		6,203	1.1%	6,050	1.2%	153	2.5%	
保管振替機構名義株式		8	0.0%	1	0.0%	7	700.0%	
合計		542,000	100.0%	508,000	100.0%	34,000	6.7%	



【所有者別投資主数】

所有者区分		当期 (2008年6月30日現在)		前 (2007年12月		増減	
		投資主数	比率	投資主数	比率	投資主数	前期比
個人・	その他	13,484	93.6%	12,874	93.6%	610	4.7%
金融機関	目	165	1.1%	162	1.2%	3	1.9%
	都市銀行	3	0.0%	4	0.0%	-1	-25.0%
	地方銀行	55	0.4%	53	0.4%	2	3.8%
	信託銀行	14	0.1%	15	0.1%	-1	-6.7%
	生命保険会社	12	0.1%	14	0.1%	-2	-14.3%
	損害保険会社	7	0.0%	7	0.1%	0	0.0%
	信用金庫	48	0.3%	48	0.3%	0	0.0%
	その他	26	0.2%	21	0.2%	5	23.8%
その他国	国内法人	322	2.2%	303	2.2%	19	6.3%
外国法人	外国法人等		2.7%	382	2.8%	13	3.4%
証券会社		34	0.2%	34	0.2%	0	0.0%
保管振替機構名義株式		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
合計		14,401	100.0%	13,756	100.0%	645	4.7%

【投資主上位10社】

投資主名	当 (2008年6月		前期 (2007年12月31日現在)	
IXAT-U	所有口数	比率	所有口数	比率
日興シテイ信託銀行(株)(投信口)	40,700	7.5%	36,336	7.2%
日本トラステイ・サービス信託銀行(株)(信託口)	38,536	7.1%	35,826	7.1%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	32,579	6.0%	31,802	6.3%
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	32,362	6.0%	29,302	5.8%
三井不動産(株)	19,735	3.6%	19,735	3.9%
野村信託銀行(株)(投信口)	17,469	3.2%	16,375	3.2%
サ゛ パンク オフ゛ニユーヨーク トリーテイー ジ・ヤステ・ツク アカウント	15,942	2.9%	16,441	3.2%
住友生命保険(相)	12,256	2.3%	11,256	2.2%
(株)中国銀行	10,589	2.0%	10,576	2.1%
ステート ストリート パンク アント・トラスト カンパニー	8,954	1.7%	6,054	1.2%



7. 営業成績及び財産状況の推移



科目	第10期 2006年6月期	第11期 2006年12月期	第12期 2007年6月期	第13期 2007年12月期	第14期 2008年6月期	
営業収益	百万円	24,307	25,894	26,640	27,813	30,087
賃貸事業収入等	百万円	22,872	25,894	26,640	27,813	29,219
不動産等売却益	百万円	1,435	_	_	_	868
賃貸NOI	百万円	15,935	17,787	18,442	18,904	20,317
税引前当期利益	百万円	9,851	9,766	10,063	10,226	12,222
当期純利益	百万円	9,850	9,765	10,062	10,225	12,221
FFO	百万円	12,950	14,753	15,187	15,394	16,629
減価償却費	百万円	4,535	4,987	5,124	5,168	5,276
資本的支出額	百万円	752	1,316	1,210	1,193	1,620
総資産額	百万円	633,693	634,117	680,266	672,194	725,626
有利子負債	百万円	237,500	236,500	281,500	272,500	280,500
運用している敷金相当額	百万円	22,598	23,000	23,930	25,500	30,000
純資産額	百万円	356,297	356,212	356,509	356,672	398,397
分配総額	百万円	9,850	9,765	10,062	10,225	12,221
全型	П	508,000	508,000	508,000	508,000	542,000
1口当たり純資産額	円	701,373	701,206	701,790	702,110	735,050
1口当たり分配金	円	19,391	19,224	19,809	20,129	22,549
1口当たりFFO	円	27,395	29,042	29,896	30,303	31,066
 総資産経常利益率	%	1.64(3.29)	1.54(3.08)	1.53(3.06)	1.51(3.02)	1.75(3.50)
自己資本当期純利益率	%	3.15(6.30)	2.74(5.48)	2.82(5.65)	2.87(5.74)	3.24(6.47)
LTV(総資産負債比率)	%	41.0	40.9	44.9	44.3	42.8
配当性向	%	100.0	99.9	100.0	99.9	99.9
当期運用日数	日	181	184	181	184	182
上 投資物件数(期末)	件	55	55	56	56	58
テナント数(期末)	件	887	892	910	897	931
総賃貸可能面積(期末)	m²	670,249	670,513	692,222	692,286	750,701
稼働率(期末)	%	98.7	97.8	99.0	98.6	97.4

- 注1)()内の数値は、月数により年換算した 数値です。
- 注2)賃貸NOI及び1口当たりのFFOについては 不動産等売却益は含んでおりません。 1口あたりのFFOについては以下の式から 算定しております。
 - (当期純利益+当期減価償却費-不動産等売却損益)/期中平均投資口数
- 注3) 総資産負債比率は、総資産に対する 有利子負債及び運用している敷金相当額 の合計額の比率を記載しています。



8. 第14期業績予想



(単位:百万円)

					(単位:百万円) 第15期 第16期(参考数値)				
				科 目	男 I 5 期 (2008年7月1日~2008年12月31日)				
			賃:	貸事業収入	28,199	28,376			
			そ(の他賃貸事業収入	2,750	2,510			
				賃貸事業収入 計	30,950	30,887			
	公租公課			租公課	2,259	2,514			
			諸	経費	7,623	7,274			
				水道光熱費	2,178	1,968			
	224			建物管理委託費	2,649	2,626			
	営			オフィスマネジメントフィー	1,236	1,270			
経	業			修繕費	887	732			
	利			信託報酬	61	61			
常	益			保険料	38	36			
利		借地借家料・その他諸経費		借地借家料・その他諸経費	571	578			
益			減	価償却費	5,452	5,435			
				賃貸事業費用 計	15,335	15,224			
				賃貸事業利益	15,614	15,662			
			資.	産運用報酬	1,132	1,127			
			販	販売費及び一般管理費 283		268			
				営業利益	14,199	14,266			
		営:	業タ	卜収益	30	30			
		営:	業タ	卜 費用	2,793	2,860			
				営業外損益	-2,763	-2,830			
				経常利益	11,436	11,436			
				税引前当期純利益	11,436	11,436			
	法人税、住民税及び事業税			党、住民税及び事業税	0	0			
	当期純利益				11,436	11,436			
期	未発	行	斉书	と資口数	542,000	542,000			
				配金(円)	21,100	21,100			
	本的				2,156	960			
	21.777				,				

前提条件

- ・第15期の物件数は、2008年6月30日時点で本投資法人が保有している 58物件に2008年7月7日に取得済の「芝公園高橋ビル」及び2008年8月 1日に取得済の「NBF南青山ビル」を加えた60物件を前提としています。
- ・第16期の物件数は、上記の第15期想定物件数に2009年4月取得予定の「(仮称)駿河台プロジェクト」を加えた61物件を前提としています。
- ・新投資口の発行がないことを前提としております。 (2008年6月30日現在の発行済投資口数は542,000口です。)
- ・物件合計の期末空室率は、第15期末2.8%、第16期末3.3%を見込んで おります。

※予想数値は一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、状況の 変化により、実際の当期純利益、分配金は変動する可能性があります。 また、本予想は、分配金の額を保証するものではありません。



9. 物件価格一覧表



				0.00	(単位:百万円)
物件名	取得価格	第14期末簿価	①第14期末 鑑定評価額	②第13期末 鑑定評価額	1-2
【東京都心部】					
大和生命ビル	63,500	64,507	71,000	70,900	100
西新宿三井ビルディング	44,903	36,554	58,800	56,300	2,500
芝NBFタワー	32,000	31,010	38,400	37,000	1,400
NBFプラチナタワー	31,000	30,704	60,500	59,900	600
ゲートシティ大崎	30,100	24,733	36,700	35,800	900
虎ノ門琴平タワー	24,543	21,184	36,700	36,500	200
NBF日本橋室町センタービル	23,945	24,129	34,300	34,100	200
中目黒GTタワー	23,856	22,070	32,900	32,000	900
NBF銀座通りビル	17,000	17,621	16,500	16,500	0
新宿三井ビルディング二号館	16,285	15,828	24,500	24,400	100
GSKビル	15,616	13,902	24,400	20,300	4,100
NBF虎ノ門ビル	13,337	13,673	19,700	19,700	0
興和西新橋ビルB棟	13,217	12,128	21,700	21,600	100
第2新日鐡ビル	12,614	11,693	15,680	15,660	20
NBF ALLIANCE	9,126	9,496	11,600	11,600	0
四谷メディカルビル	8,800	8,600	9,190	9,170	20
渋谷ガーデンフロント	8,700	8,334	17,700	17,400	300
NBF渋谷イースト	8,000	8,196	8,080	8,010	70
NBF芝公園ビル	6,770	6,771	9,180	8,900	280
NBF高輪ビル	6,667	6,300	9,080	8,920	160
NBF赤坂山王スクエア	6,250	6,267	8,690	8,630	60
住友電設ビル	5,365	4,823	6,740	6,650	90
NBF東銀座スクエア	5,200	5,034	7,850	7,790	60
NBF小川町ビルディング	4,940	4,953	6,460	6,390	70
NBF池袋タワー	4,695	4,518	6,230	6,220	10
NBF池袋シティビル	4,428	4,469	5,840	5,620	220
NBF須田町ヴェルデビル	3,280	3,388	4,490	4,470	20
NBF恵比寿南ビル	1,000	1,022	1,540	1,520	20
東京都心部28物件計	445,138	421,922	604,450	591,950	12,500
【東京周辺都市部】					
中野坂上サンブライトツイン	40,750	39,795	40,500	40,095	405
NBF豊洲キャナルフロント	35,200	33,742	40,200	39,500	700
NBF豊洲ガーデンフロント	25,018	25,376	32,500	31,700	800
新川崎三井ビルディング	20,300	19,483	21,900	21,900	0
横浜STビル	13,529	12,592	21,700	22,300	-600
パレール三井ビルディング	3,800	3,309	4,490	4,490	0
NBF厚木ビル	2,300	2,146	2,540	2,540	0
つくば三井ビルディング	8,875	7,533	9,650	9,710	-60
NBF宇都宮ビル	2,435	2,523	2,830	2,830	0
シーノ大宮ノースウィング	16,816	15,900	22,800	22,700	100
NBF浦和ビル	2,000	1,938	2,200	2,150	50
新浦安センタービルディング	15,700	15,854	16,000	16,000	0
NBF松戸ビル	2,455	2,275	2,760	2,760	0
東京周辺都市部13物件計	189,179	182,472	220,070	218,675	1,395

					(単位:百万円)
物件名	取得価格	第14期末簿価	①第14期末 鑑定評価額	②第13期末 鑑定評価額	1)-2
【地方都市部】					
札幌エルプラザ	4,404	4,127	6,860	6,770	90
NBF札幌南二条ビル	1,870	1,740	1,820	1,820	0
NBF仙台本町ビル	3,566	3,699	4,150	4,190	-40
NBFユニックスビル	4,028	3,307	4,050	4,370	-320
NBF新潟テレコムビル	3,957	3,685	4,350	4,570	-220
NBF名古屋広小路ビル	7,232	7,365	9,280	8,850	430
アクア堂島NBFタワー	17,810	16,957	24,800	24,800	0
信濃橋三井ビルディング	14,400	11,773	15,700	15,700	0
サンマリオンNBFタワー	10,500	8,965	11,100	10,900	200
堺筋本町センタービル	6,500	6,303	7,880	7,880	0
NBF堺東ビル	2,227	2,011	2,330	2,330	0
アクア堂島東館	1,914	1,844	2,490	2,490	0
NBF四条烏丸ビル	1,627	1,386	1,850	1,860	-10
NBF広島立町ビル	2,930	2,960	3,140	3,230	-90
広島袋町ビルディング	835	751	951	955	-4
NBF博多祇園ビル	2,629	2,339	2,800	2,800	0
NBF熊本ビル	4,500	4,648	4,520	4,570	-50
地方都市部17物件計	90,931	83,867	108,071	108,085	-14
総合計	725,249	688,261	932,591	918,710	13,881

鑑定評価額と 244,329百万円 (450,791円/1口当たり) 簿価との差額 (B)-(A)

(B)

第13期末鑑定評価額は、期末保有物件については2007年12月31日を価格時点として いますが、第14期取得物件については下表の日付を価格時点とする不動産鑑定評価書 に基づいています。また中野坂上サンブライトツイン、NBF名古屋広小路ビルの第13期 末鑑定評価額は既存分と追加取得分を合計した評価額で記載しています。

物件名	価格時点
NBF渋谷イースト	2007年12月1日
中野坂上サンブライトツイン(追加取得)	2008年2月15日
NBF名古屋広小路ビル(追加取得)	2008年3月1日
NBF熊本ビル	2008年3月1日
新浦安センタービルディング	2008年3月1日
NBF豊洲ガーデンフロント	2008年3月1日



10. 鑑定レート一覧表



	第14期末	直接還元法	DCF法		
物件名称	第14期末 鑑定評価額	卢汉	1		
初于石矿	與足計	CR	DR	TCR	
【東京都心部】	(1771)				
大和生命ビル	71,000	4.0%	3.7%	4.1%	
西新宿三井ビルディング	58.800	4.3%	4.0%	4.5%	
芝NBFタワー	38,400	4.4%	4.6%	4.6%	
NBFプラチナタワー	60,500	4.4%	4.6%	4.6%	
ゲートシティ大崎	36,700	4.4%	3.9%	4.4%	
虎ノ門琴平タワー	36,700	4.1%	3.9%	4.6%	
NBF日本橋室町センタービル	34,300	4.1%	4.2%	4.5%	
中目黒GTタワー	32,900	4.6%	4.7%	4.9%	
NBF銀座通りビル	16.500	3.65%	3.2%	3.7%	
新宿三井ビルディングニ号館	24,500	4.4%	4.5%	4.6%	
新祖三弁にかりインケー号館 GSKビル	24,300	4.4%	4.9%	4.9%	
NBF虎ノ門ビル	19,700	4.3%	4.9%	4.5%	
	21,700	4.3%	4.6%	4.7%	
第2新日鐵ビル(注1)	15.680	4.9%/5.0%/5.3%	4.8%/4.8%/5.0%	5.2%/5.3%/5.6%	
NBF ALLIANCE	11,600	4.2%	4.0%	4.3%	
MBF ALLIANGE 四谷メディカルビル	9,190	4.7%	4.5%	4.9%	
	17.700	4.7%	4.4%	4.6%	
NBF渋谷イースト	8.080	4.5%	4.2%	4.7%	
NBF芝公園ビル	9,180	4.9%	4.7%	5.1%	
NBF高輪ビル	9,080	4.9%	5.1%	5.2%	
NBF赤坂山王スクエア	8.690	4.3%	4.0%	4.5%	
住友電設ビル	6,740	4.8%	5.0%	5.1%	
NBF東銀座スクエア	7,850	4.6%	4.3%	4.8%	
NBF小川町ビルディング	6,460	4.7%	4.5%	4.9%	
NBF池袋タワー	6,230	5.0%	4.8%	5.2%	
NBF池袋シティビル	5,840	4.9%	4.7%	5.1%	
NBF須田町ヴェルデビル(注2)	4.490	- 4.570	5.0%	4.8%	
NBF恵比寿南ビル	1,540	4.9%	4.6%	5.1%	
東京都心部28物件計	604,450	-	-	-	
【東京周辺都市部】	001,100				
中野坂上サンブライトツイン	40,500	4.4%	4.1%	4.6%	
NBF豊洲キャナルフロント	40,200	4.8%	4.6%	5.0%	
NBF豊洲ガーデンフロント	32.500	4.8%	4.6%	5.0%	
新川崎三井ビルディング	21,900	5.2%	5.0%	5.4%	
横浜STビル	21,700	4.8%	4.8%	5.0%	
パレール三井ビルディング	4.490	5.3%	5.1%	5.5%	
NBF厚木ビル	2,540	5.9%	5.7%	6.1%	
つくば三井ビルディング	9,650	6.0%	5.8%	6.3%	
NBF宇都宮ビル	2.830	6.1%	5.9%	6.3%	
シーノ大宮ノースウィング	22,800	5.2%	5.3%	5.5%	
NBF浦和ビル	2.200	5.6%	5.4%	5.8%	
新浦安センタービルディング	16,000	5.0%	4.8%	5.2%	
NBF松戸ビル	2,760	5.6%	5.6%	5.9%	
東京周辺都市部13物件計	220,070	-	-	-	
NICKON WE BELLE NELO IN [] B]				A / ?	

	第14期末	直接還元法	DC	F法
物件名称	鑑定評価額 (百万円)	CR	DR	TCR
【地方都市部】				
札幌エルプラザ	6,860	5.3%	5.4%	5.6%
NBF札幌南二条ビル	1,820	5.8%	5.6%	6.0%
NBF仙台本町ビル	4,150	5.6%	5.5%	5.9%
NBFユニックスビル	4,050	6.3%	6.1%	6.6%
NBF新潟テレコムビル	4,350	6.1%	5.9%	6.4%
NBF名古屋広小路ビル	9,280	4.8%	4.6%	5.0%
アクア堂島NBFタワー	24,800	4.5%	4.2%	4.7%
信濃橋三井ビルディング	15,700	5.3%	5.1%	5.5%
サンマリオンNBFタワー	11,100	5.1%	5.3%	5.4%
堺筋本町センタービル	7,880	5.0%	4.8%	5.2%
NBF堺東ビル	2,330	6.1%	6.3%	6.4%
アクア堂島東館	2,490	4.9%	4.6%	5.1%
NBF四条烏丸ビル	1,850	5.8%	6.0%	6.1%
NBF広島立町ビル	3,140	6.0%	6.2%	6.3%
広島袋町ビルディング	951	5.7%	5.9%	6.0%
NBF博多祇園ビル	2,800	5.5%	5.6%	5.8%
NBF熊本ビル	4,520	5.9%	5.7%	6.0%
地方都市部17物件計	108,071	-	-	-
	•			
総合計	932,591	-	-	-

- (注1)第2新日鐵ビルは西館・東館・住宅棟からなっており各数値を記載をしています。
- (注2)NBF須田町ヴェルデビルは通常の稼働物件とは異なり最有効使用を将来 更地化して建て替えることとして鑑定評価が行われているため、直接還元法は 用いられておりません。また、TCR欄記載数値は、DCF法における復帰価格の 査定で使用している土地の収益還元法のCRです。



11. 第14期(2008年6月期)損益計算書物件別データ(①東京都心部)



																(単位:百万円)	
	料目	大和生命ビル	西新宿三井ビルディング	芝NBFタワー	NBF プラチナタワー	ゲートシティ大崎	虎ノ門 琴平タワー	NBF日本橋 室町センター ビル	中目黒 GTタワー	NBF銀座 通りピル (注1)	新宿三井 ビルディング 二号館	GSKビル (注1)	NBF虎ノ門ビル	興和 西新橋ビルB棟 (注1)	第2新日鐵ビル (注1)	NBF ALLIANCE	
	賃貸事業収入	1,984	1,487	1,113	1,490	1,112	1,027	927	1,123		727		565			287	
l	賃貸事業収入	1,833	1,449	1,043	1,378	981	972	882	1,001		661		527			271	
	その他賃貸事業収入	151	38	69	111	131	55	45	122		65		37			16	
1	賃貸事業費用	787	568	662	665	493	479	345	587		347		227			86	
	公租公課	260	135	65	96	81	44	78	88		69		67			19	
	諸経費	419	159	292	287	219	268	200	199		187		97			50	
	水光熱費	107	-	54	104	61	50	39	79		39		23			10	
	建物管理委託費	131	141	78	100	150	93	40	106		49		33			1:	
	OMフィー	94	3	53	72	2	1	46	3		35		27			1	
	修繕費	74	13	26	6	2	0	50	8		42		6				
	借地借家料	-	-	73	-	-	122	-	-		-		-				
	信託報酬	1	-	2	0	-	_	3	-		7		0				
	保険料	2	0	1	1	0	0	0	0		0		0				
	その他諸経費	8	0	2	1	2	0	19	0		12		5				
	減価償却費	108	273	304	280	192	166	66	299		89		62			1	
	賃貸事業利益	1,196	919	450	824	619	547	582	536	266	380	454	338	304	407	201	
	減価償却費控除前事業利益(NOI)	1,304	1,192	755	1,105	812	714	648	835	271	469	574	400	390	527	21	
	期末稼働率(%)	97.7	100.0	97.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.9	100.0	98.8	100.0	100.0	75.8	
	期中平均稼働率(%)	98.2	100.0	99.4	100.0	100.0	100.0	97.3	100.0	100.0	97.0	100.0	98.5	100.0	100.0	87.	
	テナント数(注2・3)	60	1(24)	25	5	1(64)	1(21)	14	1(18)	1	42	1	11	3(16)	2(34)	-	

																(羊位.日刀口)
		科目	四谷 メディカル ビル	渋谷 ガーデンフロント (注1)	NBF 渋谷イースト	NBF 芝公園ビル	NBF高輪ビル	NBF赤坂 山王スクエア	住友電設ビル (注1)	NBF 東銀座スクエア	NBF小川町 ビルディング	NBF池袋タワー	NBF 池袋シティビル	NBF須田町 ヴェルデビル	NBF 恵比寿南ビル	都心部計
	賃貸	事業収入	273		203	344	341	263		251	205	238	195	109	62	17,359
	賃	貸事業収入	255		183	289	315	242		229	203	209	176	101	58	16,040
	そ	の他賃貸事業収入	17		20	55	26	20		21	2	28	19	7	3	1,319
	賃貸	事業費用	142		118	137	130	111		106	69	102	103	44	25	7,641
	公	租公課	24		-	23	24	31		17	20	14	13	8	5	1,411
	諸	経費	52		86	66	74	64		51	32	52	58	23	14	3,592
2		水光熱費	17		14	20	23	11		13	_	16	12	7	3	896
賃貸事業利益		建物管理委託費	28		15	18	14	14		20	24	17	14	7	5	1,307
*		OMフィー	1		10	17	16	12		12	1	11	9	5	2	606
利		修繕費	2		44	8	14	13		0	5	4	14	2	0	422
益		借地借家料	_		-	_	0	4		_	-	-	_	_	_	223
		信託報酬	1		-	_	3	0		3	-	1	0	-	-	36
		保険料	0		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	16
		その他諸経費	0		1	0	1	8		1	0	1	7	1	0	82
	減	価償却費	65		32	47	31	15		37	17	35	31	11	6	2,637
	賃貸	事業利益	131	204	85	206	211	151	89	145	135	136	91	64	36	9,718
	減価値	我知費控除前事業利益(NOI)	196	260	117	254	242	166	145	183	153	171	123	76	42	12,355
2	期末種	家働率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.3
働	期中	平均稼働率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	97.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.3	100.0	99.3
—	テナン	小数 (注2·3)	1(36)	1	5	7(18)	5	7	1	8	1(10)	13	12	3	3	242(465)

- 注1)賃貸事業利益及びNOIの記載のみであることの説明当物件については一の主要テナントの賃貸借契約による契約賃貸収入が当物件の契約賃料合計の80%以上を占めています。本投資法人はかかる主要テナントから契約賃料を開示することにつき同意を得られないためやむを得ない事情として開示していません。
- 注2) 西新宿三井ビルディング、ゲートシティ 大崎、虎ノ門琴平タワー、中目黒GTタ ワー、四谷メディカルビル、NBF小川町 ビルディング、新川崎三井 ビルディング、 パレール三井ビルディング及び信濃橋 三井ビルディングは三井不動産株式会 社が転貸借(サブリース)を行っている 物件であり、転借人への賃貸借状況に よりテナントが支払う賃料が変動しうる 賃貸借契約が締結されています。これら の物件の「テナント数」の括弧内には転 借人の合計数を記載しています。

(単位:百万円)

注3) 興和西新橋ビルB棟、第2新日鐵ビル、四谷メディカルビル及びNBF芝公園ビルはテナントが転貸借(サブリース)を行っている物件であり、その住宅部分については転借人への賃貸借状況によりテナントが支払う賃料が変動しうる賃貸借契約が締結されています。またこれらの物件の「テナント数」の括弧内には住宅部分にかかる転借人及び住宅部分以外にかかるテナントの合計数を記載しています。



11. 第14期(2008年6月期)損益計算書物件別データ(②東京周辺都市部・地方都市部)



	料目	中野坂上 サンブライト ツイン	NBF豊洲 キャナル フロント	NBF豊洲 ガーデン フロント	新川崎三井 ビルディング	横浜STビル	パレール三井 ビルディング	NBF厚木ビル	つくば三井 ビルディング	NBF 宇都宮ビル	シーノ大宮 ノースウィング	NBF 浦和ビル	新浦安 センター ビルディング	NBF 松戸ビル	大同生命 大宮ビル (注4)	(単位:百万円 周辺都市部計
質賞	₹事業収入	1,195	1,143	580	986	773	300	139	509	146	789	114	358	120	108	7,267
1	賃貸事業収入	1,137	1,060	531	912	699	282	125	461	127	695	99	317	103	88	6,642
1	その他賃貸事業収入	57	82	48	74	74	18	14	48	19	94	15	41	16	19	625
質賞	と事業費用	822	603	170	610	352	163	66	343	91	373	60	145	76	59	3,94
1	公租公課	134	73	-	69	56	28	8	29	10	50	7	-	8	6	483
Ī	諸経費	335	242	89	260	196	96	29	192	45		29	93	35	32	1,836
	水光熱費	49	93	29	81	58	45	9	62	13	56	8	28	11	7	555
	建物管理委託費	168	78	28	98	45	46	11	45	16	49	8	44	12	10	664
	OMフィー	53	55	30	53	44	2	6	24	6	38	5	17	5	5	350
	修繕費	57	10	-	24	41	-	0	47	6	9	3	0	4	6	213
	借地借家料	-	_	-	0	-	-	-	-	-	-	_	_	_	-	
	信託報酬	2	0	-	-	2	-	-	5	-	-	-	1	-	0	12
	保険料	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	9
	その他諸経費	2	2	1	0	3	0	1	6	1	3	2	1	1	1	30
78	咸価償却費	351	288	81	280	100	39	29	121	36	164	23	52	32	20	1,62
賃貸	『事業利益	373	539	409	375	421	136	72	166	54	416	54	212	43	48	3,325
減値	「償却費控除前事業利益(NOI)	724	828	490	656	521	176	102	287	90	580	78	264	76	68	4,947
期末	₹稼働率(%)	100.0	99.6	100.0	100.0	96.7	100.0	100.0	93.9	97.2	100.0	100.0	96.5	87.3	-	98.0
期中	中平均稼働率(%)	100.0	99.4	83.4	100.0	97.1	100.0	100.0	93.2	97.4	100.0	100.0	97.1	87.1	95.6	97.
テナ	-ント数(注2・3)	8	8	3	1(17)	86	1(30)	19	69	35	35	14	40	22	-	341(386

- 注1)賃貸事業利益及びNOIの記載のみであることの説明当物件については 一の主要テナントの賃貸借契約による契約賃貸収入が当物件の契約賃料 合計の80%以上を占めています。本投資法人はかかる主要テナントから 契約賃料を開示することにつき同意を得られないためやむを得ない事情と して開示していません。
- 注2)西新宿三井ビルディング、ゲートシティ大崎、虎ノ門琴平タワー、中目黒 GTタワー、四谷メディカルビル、NBF小川町ビルディング、新川崎三井 ビルディング、パレール三井ビルディング及び信濃橋三井ビルディングは 三井不動産株式会社が転貨借(サブリース)を行っている物件であり、転 借人への賃貸借状況によりナントが支払う賃料が変動しうる賃貸借契 約が締結されています。これらの物件の「テナント数」の括弧内には転借 人の合計数を記載しています。
- 注3) 興和西新橋ビルB棟、第2新日鐵ビル、四谷メディカルビル及びNBF芝 公園ビルはテナントが転貸借(サブリース)を行っている物件であり、その 住宅部分については転借人への賃貸借状況によりテナントが支払う賃料 が変動しろる賃貸借契約が締結されています。またこれらの物件の「テナン ト数1の括弧内には住宅部分にかかる転借人及び住宅部分以外にかかる テナントの合計数を記載しています。
- 注4)大同生命大宮ビル、NBF谷町ビルは平成20年6月19日までの実績を記載 しています。

(単	垭:	白	カ	m

	科目	札幌 エルプラザ	NBF札幌 南二条ビル	NBF 仙台本町ビル	NBF ユニックスビル	NBF 新潟テレコム ビル	NBF 名古屋 広小路ビル	アクア堂島 NBFタワー	信濃橋三井 ビルディング	サンマリオン NBFタワー	堺筋本町 センタービル	NBF堺東ビル	アクア堂島 東館	NBF 四条鳥丸ビル	NBF 広島立町ピル	広島袋町 ビルディング	NBF 博多祇園ビル	NBF 熊本ビル	NBF谷町ビル (注1・注4)	地方都市部計	合計
貫	貸事業収入	326	105	208	272	237	244	831	730	453	342	129	121	99	142	40	155	46		4,592	29,219
	賃貸事業収入	262	93	175	223	211	223	733	670	393	306	109	99	84	126	36	141	42		4,025	26,708
	その他賃貸事業収入	64	11	32	49	25	21	98	59	59	36	20	21	14	16	3	13	3		567	2,511
貫	貸事業費用	161	69	109	201	116	146	467	296	324	173	68	66	59	89	23	83	56		2,594	14,177
	公租公課	19	11	16	35	20	20	77	54	39	31	8	11	6	13	2	12	-		393	2,288
	諸経費	81	42	57	104	65	57	196	114	120	78	34	34	29	49	9	44	23		1,184	6,613
-	水光熱費	39	9	17	38	21	14	55	43	36	22	8	10	6	9	2	11	2		364	1,816
貸	建物管理委託費	25	14	18	34	26	16	57	64	38	36	12	16	10	15	2	18	16		439	2,412
후	OMフィー	15	4	. 9	11	10	11	40	2	21	13	6	5	4	6	1	7	1		181	1,137
栗利益	修繕費	-	8	9	14	2	10	36	3	15	4	5	1	5	16	0	4	0		145	781
표	借地借家料	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		0	224
	信託報酬	-	0	0	1	2	-	0	-	3	-	0	0	1	-	-	1	-		13	61
	保険料	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		8	34
	その他諸経費	0	3	1	4	1	3	4	0	4	. 0	0	0	1	1	1	1	1		31	144
	減価償却費	60	15	35	62	30	68	193	127	164	63	26	20	22	26	11	26	33		1,017	5,276
賃	貸事業利益	165	35	98	70	120	98	364	433	128	169	60	54	40	52	16	71	-10	28	1,997	15,041
減	価償却費控除前事業利益(NOI)	226	51	133	132	151	167	558	561	292	232	86	74	62	79	28	98	23	55	3,014	20,317
期	末稼働率(%)	100.0	100.0	98.4	84.9	83.3	77.9	93.6	100.0	94.9	96.1	96.5	97.1	92.2	90.2	98.0	100.0	51.1	_	91.7	97.4
脚期	中平均稼働率(%)	100.0	100.0	98.4	85.8	88.8	83.8	95.9	100.0	97.5	99.0	98.7	96.9	95.3	87.1	97.7	100.0	49.3	100.0	94.1	97.5
デ テ	ナント数(注2・3)	12	5	9	51	34	11	39	1(57)	29	44	20	21	17	25	16	8	6	_	348(404)	931(1,255)